

経済概況

金融政策レビュー - 2025年4月

2025年4月9日 (水曜日)

「金融政策委員会は本日、政策金利(OCR)を25ベースポイント引き下げて3.50%とすることで合意した」

理由:

「インフレ率は中期的に目標値を維持しており、企業の予想インフレ率とコアインフレ率はこれに一致している」

明るい側面は:

「予想を上回る輸出価格と低めの為替レートは一次産業の収入と全体的な経済成長を支えてきた」が、「金融規制は順調に緩和されているものの、家計支出と住宅投資は依然として低調」

一方、世界は依然として軟調:

「最近発表された国際貿易上の障壁の拡大は、世界経済活動の見通しを弱めている。全体として、こういった動向はニュージーランドの経済活動とインフレの見通しに下振れリスクをもたらしている」

警告:

「委員会は、特に最近の発表や、世界の貿易政策設定にさらなる変更が加えられる可能性があることを考慮し、関税引き上げが世界のインフレに与える影響は現時点では不明であることに留意した」

最後に...

「関税政策の範囲と影響がより明確になってくれば、委員会は必要に応じてOCRをさらに引き下げる余地がある」とのこと。これは朗報と言えるが、「将来の政策は、中期的なインフレ圧力の見通しによって決定されるだろう。」

コメント:

関税戦争が始まってから初めての中央銀行会議は、RBNZの新総裁であるクリスチャン・ホークスビーにとって困難な「デビュー」となることが予想されていました。就任して間もない頃合いでは波乱を巻き起こすようなことは絶対に避けたいものですが、新総裁の対処も例外ではなかったようです。

今回の声明は予測可能な範囲内でしたが、インフレ率が目標レンジの中間点に近く、経済にはかなりの余剰生産能力があり、これまでのOCRの引き下げはまだ経済に十分な影響を及ぼしていないことが楽観的な口調で強調されました。

これに対し、関税戦争の影響で見通しは弱含みであり、ニュージーランドの中期的なインフレへの影響を評価する上で、世界の反応は重要な考慮事項になるだろう、とも述べられました。また当然のことながら、第3四半期にインフレが急上昇するという2月時点の予測には全く言及されませんでした。

マーケットへの影響:

会合直前、中国人民元の懸念から、NZD/USDは今サイクル内の安値となる0.5486まで下落しましたが、同ペアが回復し始めたため、スポットレートは発表時の水準0.5550を超えて急騰。NZD/AUDは0.9250の水準まで下落しました。

スワップレートは発表前、発表直後とも変化なし。これは、国内の要因ではなく、国際的な影響がローカルスワップレートに及んでいることを考えると、驚くほどのことではないでしょう。

* 日本語翻訳文と英語の原文に相違がある場合には、原文の記載事項を優先します。



BANCORP
BANCORP TREASURY SERVICES LIMITED

Barrington
TREASURY SERVICES

Barrington
ASSET CONSULTING



BANCORP
BANCORP CORPORATE FINANCE LIMITED